

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)/(年1回決算型)/(年6回決算型)

追加型投信／海外／株式



着実な資産の成長をめざす「モノポリー株式」への投資

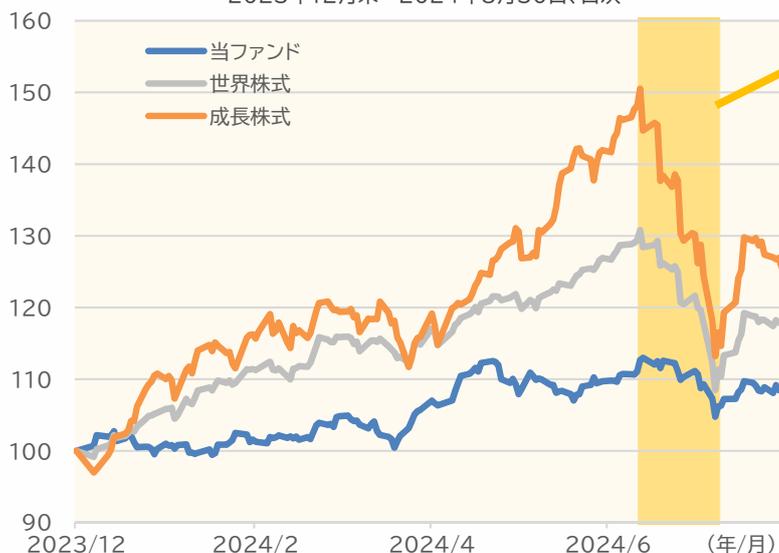
年初来の当ファンドの振り返り

世界株式や成長株式の大幅な調整局面で、当ファンドは下値抵抗力を発揮

- 年初来の世界株式は、米国の利下げ期待を背景にIT関連などの成長株式がけん引するかたちで上昇して推移しました。しかし、7月中旬から8月上旬にかけて、米国による対中規制強化懸念や軟調な決算等を受けて成長株式が下落したことや、米国の景気減速を示す指標の発表などを背景に世界株式は大きく下落しました。その後、8月下旬にかけて世界株式は値を戻したものの、日米の金利差縮小を見込み円高が進行したことから円ベースでは戻りは限定的となっています。
- このような環境下、当ファンドは年初来で8.9%の上昇となりました。年初は出遅れる展開となりましたが、2月中旬以降、AI(人工知能)向けデータセンターの電力需要の拡大期待を受けて総合電力銘柄が上昇したことから、緩やかに上昇しました。
- 7月中旬から8月上旬にかけての株式市場の大幅な下落局面では、当ファンドは世界株式や成長株式と比較して小幅な下落にとどまりました。生活に必要な不可欠なサービスを提供し、需要が景気変動の影響を受けにくいモノポリー企業の株価が強い下値抵抗力を示したことや、景気下支えに向けた米国の利下げ観測の高まりから長期金利が低下したことなどが、当ファンドの底堅い推移につながったと考えます。

年初来の当ファンドおよび各資産の推移

2023年12月末～2024年8月30日、日次



下落局面の騰落率

2024年7月11日～2024年8月6日



※2023年12月末を100として指数化

※当ファンドの推移は、基準価額(税引前分配金再投資)、信託報酬控除後をもとに計算。

※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに計算したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記で使用した指数については、9ページを参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※各指数値は、委託会社が前日の指数値に当日の為替レートを乗じて円換算しています。

出所:LSEG

※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

着実な資産の成長をめざす「モノポリー株式」への投資



モノポリー企業への投資は、
短期間で株価の大きな値上がりを狙うものではなく、
長期にわたり着実に資産を増やすことである。

マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド
リード・ポートフォリオ・マネジャー
ジェラルド・スタック

モノポリー企業の業績は景気動向に左右されにくく、成長が予測しやすいことが特徴です。
投資対象として人気のある世界株式や成長株式のように短期間で大きく値上がりすることは難しいものの、**不透明な環境下でも、株価が極端に割安・割高にならず変動が小さいため、着実な資産の成長をめざす投資家のみなさまが安心して保有できるファンド**であると考えています。

下落局面に強く、リスクを抑えた運用

- 着実な資産の成長をめざすには、市場ショック時の下落幅が小さく、リスクの低い(価格変動の小さい)資産に投資することが重要と考えます。
- 当ファンドは、安定した業績成長が見込めるモノポリー企業の中でも、外部環境の変化を受けにくく、事業が規制や契約で守られている銘柄に厳選投資することで、下落局面に強く、リスクの低いポートフォリオを構築しています。

世界株式が10%下落した場合の 当ファンドの下落率

2020年3月末(毎月決算型の設定月)～2024年8月30日



※下落率は月次騰落率をもとに計算。

当ファンドと各資産のリスク・リターン特性

2020年3月13日(毎月決算型の設定日)～2024年8月30日、日次



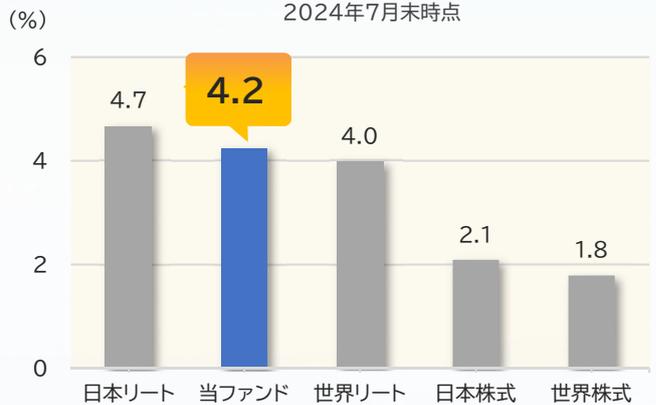
※当ファンドの下落率およびリスク・リターンは、基準価額(税引前分配金再投資)、信託報酬控除後をもとに計算。
 ※上記で使用した指数については、9ページを参照ください。なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※各指数値は、委託会社が前日の指数値に当日の為替レートを乗じて円換算しています。
 ※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

着実な資産の成長をめざす「モノポリー株式」への投資(続き)

配当収入の積み上げによる安定的なリターン

- 安定的な利益成長を源泉とした配当成長が、モノポリー企業の魅力の一つです。
- 当ファンドの配当利回りは相対的に高く、一般的に配当利回りが高いと考えられるリートと同程度の水準となっています。
- 安定的な配当収入が見込めることから、不安定な市場環境においても、配当収入の積み上げによる着実なリターンが期待できます。

当ファンドおよび各資産の配当利回り(実績)



※当ファンドの配当利回りは、組入銘柄の時価評価額で加重平均して計算しています。

出所:ブルームバーグ、マゼラン社、ノーザン・トラスト社

<参考> 当運用戦略および世界株式の投資リターンの内訳

2011年12月末(当運用戦略の運用開始月)~2024年7月末、月次、米ドルベース

<当運用戦略>



配当収入の積み上げが、パフォーマンスを下支え。値上がり(価格変動)分は大きくはないが、安定的な傾向。

<世界株式>



配当収入は少ないが、値上がり分が大きい。値上がりが期待できる一方、市場のショック時には下落も大きくなる傾向。

※当運用戦略は、当ファンドが採用する戦略と同一の手法を用いた運用戦略の実績(運用費用控除前)であり、当ファンドのものではありません。
※上記は、当運用戦略の運用実績および配当利回りを基に簡便的に計算したものであり、実際の数値とは異なります。配当収入の積み上げ効果を示す参考としてご覧ください。

出所:マゼラン社、ノーザン・トラスト社

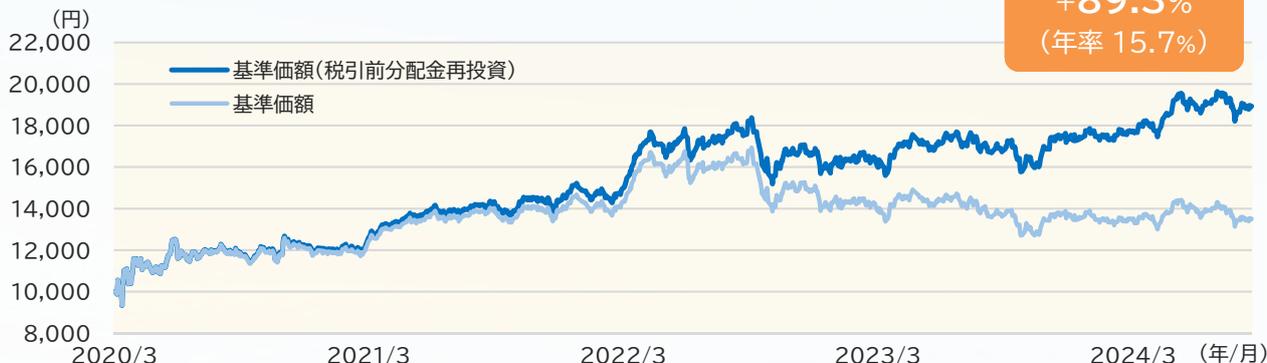
設定来の毎月決算型の運用実績

※下記は毎月決算型の運用実績です。他の決算コースの運用実績は、当社ホームページでご確認ください。

毎月決算型の基準価額の推移

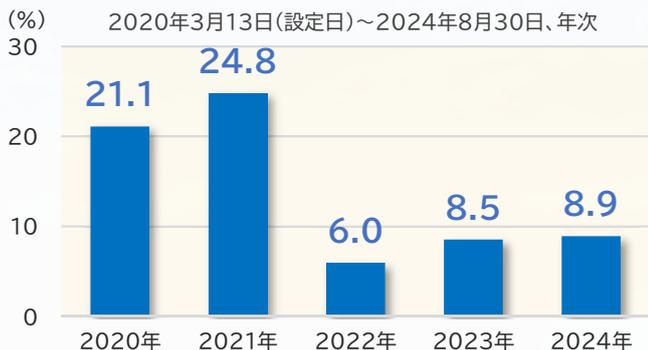
2020年3月13日(設定日)～2024年8月30日、日次

設定来騰落率
+89.3%
(年率 15.7%)



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を再投資したと仮定して計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※ 設定来騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

毎月決算型の年間騰落率の推移



※2020年は、2020年3月13日～2020年末で計算。
※2024年は、2024年8月30日までで計算。
※年間騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

毎月決算型の分配金の推移

2024年8月末時点



※分配金額は、1万口当たり、税引前。
※第1期～第3期は無分配。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

ご参考

毎月決算型に500万円投資した場合の運用成果は？

- 毎月決算型に設定時、3年前、1年前に投資した場合(分配金をお支払いした場合)のシミュレーションにおいて、プラスの運用成果となっています。

投資時期別の運用成果

2024年8月末時点

投資時期	設定時	3年前	1年前
元本+運用成果 (運用成果)	914万円 (+414万円)	652万円 (+152万円)	549万円 (+49万円)
運用成果の内訳			
基準価額変動 による損益	+175万円	▲11万円	▲16万円
分配金額	+239万円	+163万円	+65万円

※ 以下の各時点で毎月決算型に投資した場合の運用成果を計算したものです。
設定時:2020年3月13日、3年前:2021年8月31日、1年前:2023年8月31日。
※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
※ 購入時手数料、税金等は考慮していません。
※ 10,000円未満を四捨五入して計算しています。

今後の見通し

金利低下が見込まれ、米国の景気後退懸念がくすぶる環境下、 モノポリー企業の配当利回りやディフェンシブ性が評価されると予想

- 当ファンドが主に投資する北米や欧州ではインフレが落ち着いてきたことから、中央銀行が利下げを開始、またはその意向を示しており、各国・地域の金利水準は今後低下していく可能性が高いとみています。そうした環境では、モノポリー企業の配当利回りの魅力が相対的に高まり、株価の追い風になると見込んでいます。
- また、米国で景気後退懸念がくすぶるなか、モノポリー企業の高いディフェンシブ性が評価されると考えます。電気、ガス、水道などライフラインに対する需要は景気変動の影響を受けにくく、それらのサービスを提供するモノポリー企業の業績は安定的に推移することが見込まれます。モノポリー企業の安定した業績と、それがもたらす着実な配当収益は、景気後退局面でも当ファンドのパフォーマンスを下支えするとみています。

セクター毎の見通し



総合電力・送配電

世界的な脱炭素の流れの恩恵(再生可能エネルギーへの転換、送配電網の強化)など投資機会の増加や、米国でのAI向けデータセンターの新設や製造業のリショアリング(国内回帰)による電力需要拡大が追い風になるとみています。



有料道路

交通量がおおむねコロナ禍前の水準に戻るなか、高い価格決定力を背景にインフレに連動した通行料の値上げによる利益成長が期待されます。



空港

新興国を中心とした中産階級の拡大が航空需要の支えとなり、世界のGDP(国内総生産)成長率を上回るペースで利益成長を続けるとみています。



通信

契約上、定期的な利用料の値上げが認められる場合が多いことや、モバイルデータの需要拡大による恩恵が期待できることにより、安定した利益成長が見込まれます。



ガス・水道

老朽化する供給網の整備や、環境規制や災害への対策が投資機会となり、利益成長が続くとみています。

※ セクターはマゼラン社による分類です。

※ 上記は当資料作成時点のマゼラン社の見解であり、今後予告なく変更となる場合があります。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

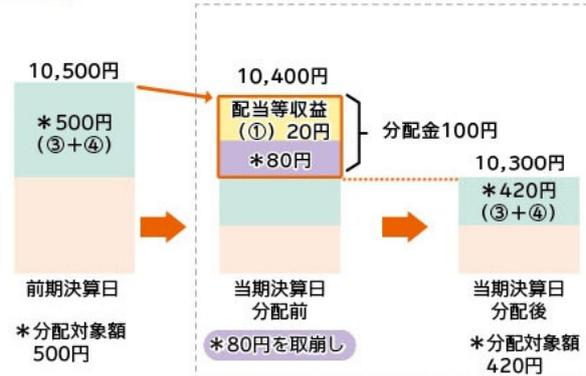
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 日本を除く世界の株式等の中から、「モノポリー企業」の株式等に投資します。
- 2 銘柄選定にあたっては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。
- 3 モノポリー企業の株式等の実質的な運用は、「マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッド」が行います。
- 4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 5 「毎月決算型」、「年1回決算型」、「年6回決算型」の3ファンドからお選びいただけます。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等さまざまな要因を反映して変動します。組入証券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動 リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日(日本の休業日を除きます。)の前営業日
信託期間	毎月決算型:2030年1月15日まで(2020年3月13日設定) 年1回決算型:2044年7月15日まで(2022年10月20日設定) 年6回決算型:2044年7月15日まで(2023年10月17日設定)
繰上償還	主要投資対象とする「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型:毎月15日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型:7月15日(休業日の場合は翌営業日) 年6回決算型:1月、3月、5月、7月、9月および11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型:年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型:年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年6回決算型:年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年1回決算型」および「年6回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.7985%(税抜1.635%)程度(注)となります。</p> <p>ファンドの信託報酬率:年率1.122%(税抜1.02%) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率:年率0.6765%(税抜0.615%)</p> <p>(注)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 <p>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。</p> <p>毎月決算型・年6回決算型: 毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</p> <p>年1回決算型: 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示していません。

【当資料で使用した指数について】

世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み)、成長株式:MSCI世界情報技術株価指数(税引後配当込み)、世界債券:FTSE世界国債インデックス、世界リート:FTSE EPRA/NAREIT Developed Index(税引後配当込み)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本リート:東証REIT指数

- 各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- FTSE EPRA/NAREIT Developed Indexの著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。
- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

ファンドの関係法人

■販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
株式会社 愛知銀行	○		東海財務局長(登金)第12号	○				○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○				○	○	
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		○	○	
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○	
株式会社 大垣共立銀行	○		東海財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
OKB証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第191号	○				○	○	
岡地証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第5号	○	○			○	○	○
おかやま信用金庫	○		中国財務局長(登金)第19号	○				○		○
株式会社 神奈川銀行	○		関東財務局長(登金)第55号	○				○	○	
京銀証券株式会社		○	近畿財務局長(金商)第392号	○				○		
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○		○		
株式会社 きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○				○	○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第10号	○				○	○	
七十七証券株式会社		○	東北財務局長(金商)第37号	○				○	○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○				○		
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第128号	○				○	○	
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長(登金)第17号	○				○	○	
ちばざん証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第114号	○				○	○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長(登金)第17号	○				○	○	
長野證券株式会社		○	関東財務局長(金商)第125号	○						○
百五証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第134号	○				○		
ひろざん証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第20号	○				○		
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第152号	○	○			○		
株式会社 北陸銀行	○		北陸財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○	○
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社		○	東海財務局長(金商)第20号	○				○		
むさし証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第105号	○			○	○		
めがさ証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第1771号	○				○		
楽天証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社		○	中国財務局長(金商)第8号	○				○	○	

ファンドの関係法人

■取次販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				取扱いコース		
				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	毎月決算型	年1回決算型	年6回決算型
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号						○	
しずおか焼津信用金庫	○		東海財務局長(登金)第38号						○	
豊田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第55号	○					○	
長野信用金庫	○		関東財務局長(登金)第256号	○					○	
浜松磐田信用金庫	○		東海財務局長(登金)第61号						○	
福島信用金庫	○		東北財務局長(登金)第50号						○	

■設定・運用、お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。